

## 小児科運営の現況等に関する調査について（総括）

市内及び近郊で小児科を有する病院(18 病院)のうち、移転による影響が少ないと考えられる病院等を除いた 8 病院に対し、小児科運営の現況等についてのヒアリング調査を行った。

### 調査結果の概要

#### (1) 患者及び病床・病室（個室）の状況

- 多くの病院が、疾患としては、感染症が多いとの回答であった。
- 病床については、そもそも診療科目毎に病床数を定めていない病院もあれば、小児科のベッドが不足すれば、他科のベッドで小児患者を受け入れている病院もあり、多くの病院が柔軟な運用をしている。
- 全病院の一般病床のうち 2 割が個室である。一方、小児科で病室を定めている病院の小児科については、一般病床のうち、5 割が個室である。
- 小児患者は感染症が多いこと、家族の付添いが必要なこと等から、多くの病院が小児患者を優先して個室に入れている。
- 救急患者を受け入れるために、ベッドを空けておく必要のある病院もある。

⇒多くの病院が他診療科を含めて柔軟な病床運用をしており、小児科病床の多寡で受入余力を判断することは困難であるが、今回調査した病院を全体としてみれば、病床にはまだ余裕がある状況である。

#### (2) 医師の状況及び患者の受入余力

- 今回調査した 8 病院中、6 病院が当直・日直体制ではなく、オンコール体制をとっているが、医師の数が少ないため、常に待機となるような状況である。
- 小児科医が足りないので、小児科医を増員したいと 6 病院が回答した。ただし、公募や大学医局への派遣依頼をしても、なかなか希望通りの増員ができない状況である。
- 小児科医を集約したほうが病院経営、医療の安全の面から良いという意見がある一方、小児科医の集約化により小児科を標榜できなくなることで経営への影響、患者の利便性に対する影響を心配する意見もあった。

- 7病院※の常勤医師 1 人あたりの 1 日平均の在院患者数(新生児含む)は、約 2.4 人/日である。

$$\begin{aligned} \text{常勤医師 1 人あたりの 1 日平均の在院患者数} &= \frac{\text{在院患者延数 (36,794 人)}}{\text{常勤医師数 (42 人)}} \div 365 \text{ 日} \\ &\approx 2.4 \text{ 人} \end{aligned}$$

◆在院患者延数は平成 22 年度の小児科における在院患者延数であり、新生児も含む。また、常勤医師数は平成 24 年 1 月 1 日現在の医師数であり、新生児のみを担当する常勤医師も含む。  
(参考：厚生労働省の医療施設静態・動態調査(平成 20 年度)の第 21 表、第 23 表より事務局で算出した、全国の小児科医(常勤換算)1 人あたりの在院患者数は、約 3.5 人/日。)

- 7病院※のうち、6 病院が現状の体制でまだ患者の受入余力があると回答した。  
○ 受入余力があると回答した病院の中には、福岡市内のみならず、広範に市外からも患者を受け入れている病院もあった。

※周産期医療を中心に行っており、外部からの一般小児患者の受入を行っていない 1 病院を除いている。

⇒ 地域としてみれば、比較的多くの小児科医がいるが、一部の病院を除いて 1 病院あたりの医師数は少なく、各医師の負担が大きい状況であり、小児科医を増員したいとの意向を示した病院が多い。

⇒ 総合的に見て、将来の患者の受入余力はまだあると回答した病院が多い。